

エネルギーは国の根幹：国土を破壊する再生可能エネルギー 日本復活は、小型モジュール炉（SMR＝新型小型原発）から

エネルギー・食料・国防は国の最重要事項です。その中の一つエネルギーの重要性は、先の大戦、即ち大東亜戦争に日本が走った原因が石油の禁輸だった事を見れば明らかです。

そして現在、ウクライナ・ロシア間の紛争によるエネルギー危機により、改めてエネルギーの重要性を感じた筈です。従ってエネルギーの自給は日本の悲願とすべきなのです。

でも日本の現状はどうでしょうか。再生可能エネルギーのみ注目され、国の根幹であるエネルギーについて真面目に論じていないのが現状です。

再生可能エネルギーが増えると貧しくなる国民

再生可能エネルギー発電促進賦課金と言うのを知っていますか？。それは再生エネルギー（太陽光・風力・水力・地熱等 発電）を普及させるために各電力契約者が負担する費用のことです。電気を使用しない国民はいませんから、契約者とは国民のことでしょう。そこで国民のひと月当たりの負担がどの程度になるかを示した例が下記の表です。

年度	標準家庭の一月当たりの負担額
2022年度	1,035 円
2021年度	1,008 円
2020年度	894 円
2019年度	885 円
：	：
2014年度	225 円
2013年度	105 円
2012年度	66 円

表で分かるように国民は余計な出費を迫られ、年々貧しくなっているのです。何故そうなるかは下記のグラフ1を見て下さい。

1kwあたり発電コストは原発は10.5 円、石炭12.3 円、天然ガス13.7 円、太陽光は24.5 円、風力21.6 円と、再生エネルギーの発電コストは高いのです。

それだけでは有りません。次の写真は宮城県の大崎町に設置されたメガソーラパネルです。



自然を破壊する再生可能エネルギー

日本は人口密度が高いのに単位面積当たりの森林率が世界の3位と、森林が多い国です。その森林は頻繁に起きる豪雨からの被害を押さえ、日本を豊かな水資源の国にしているのです。

従って幾ら再生可能エネルギーが得られるからと言って、森林を破壊して良いものではありません。農地も同じです。日本の少ない耕作面積の土地は、農作物が太陽光を得る場所であり、再生可能エネルギーを得る場所では無いのです。

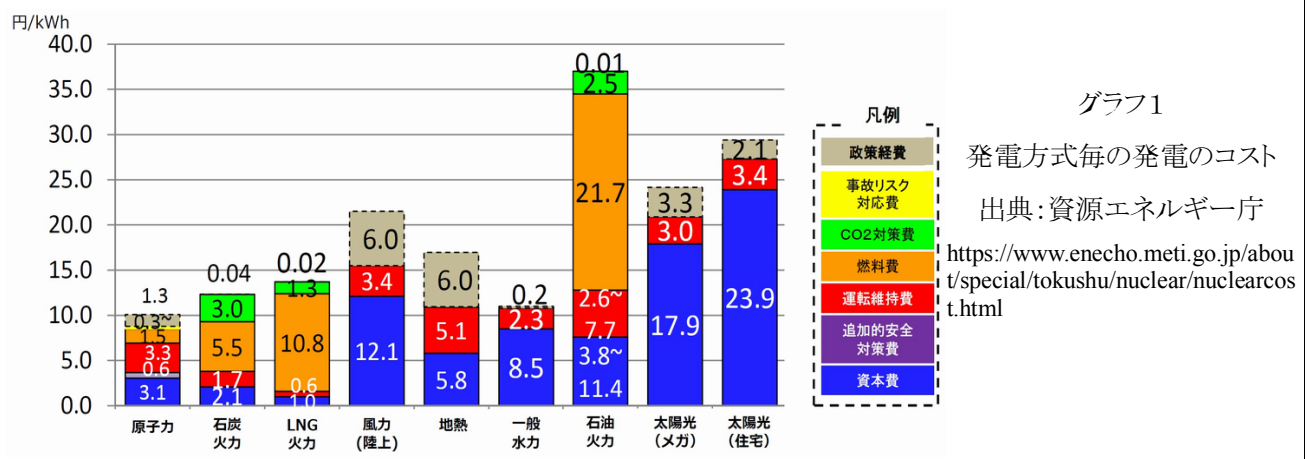
太陽光パネルも寿命(25～30年)が有ります。使用済みパネルは、大半が埋め立て処分されます。しかし埋め立てられた場合、セレン、カドミウム、ヒ素などの有害重金属で地下水を汚染する可能性がある指摘されているのです。

儲けるのは中国企業と韓国企業

そして此処に来て太陽光発電ビジネスと利権の話が出てきました。何れも大物政治家が絡んでいます。

古くは菅直人元首相が原発稼働に過大な制約を掛けた後、孫正義と組んで太陽光発電ビジネスを行った事。次に小泉純一郎元首相親子が反原発運動を行いながら太陽光発電の広告塔になっている話。脱原発を主張していた河野太郎の父親の会社と中国国営の太陽光発電会社との関係。

特に現在話題になっているのは、橋下徹元大阪府知事が知事時代に行った大阪府の太陽光発電事業に入札に参加していなかった上海電力が何時の間にか主企業になっている事の話です。



中国企業の太陽光利権関連の話は、岩国メガソーラと林芳正外相の関係や小池百合子東京都知事が何故住宅に太陽光パネルの設置を義務化しようとするのかを考えると、関わっている者が何れも親中・媚中なのが共通です。

然しながら、中国の太陽光パネルの素材は、ウイグル人の強制労働で作られた物です。米国が人権問題を理由に新疆ウイグル自治区で作られる太陽光パネルなどの製品の輸入を制限しているにも関わらず、それを無視しても中国ビジネスをやる親中・媚中ぶりには驚かされます。

太陽光発電ビジネスで儲けているのは中国企業だけでは有りません。住民訴訟が起こされている伊豆高原メガソーラーは韓国企業による物ですし、岩手県盛岡市に建設する大規模太陽光発電所も韓国企業による物です。

再生可能エネルギーと言いながら、結局は日本国民が食べ物にされているのです。

不安定な再生可能エネルギー

再生可能エネルギーは何れも出力が不安定です。風力発電は風まかせ、太陽光発電はお天気任せです。特に太陽光発電は厳冬期に大雪にでもなったら一番電力が必要な時に発電が出来ないのです。

それより何より恐ろしいのは噴火です。例えば富士山が噴火した場合、神奈川県で30～10cm、東京都では数cmの降灰が予想されています。

もちろん太陽光発電は全滅です。風力も駄目でしょう。否、火力発電もフィルターが詰る等でダウンする可能性があります。地域が停電するとガス・水道も止まります。そうなると降灰で陸の孤島化した地域の住民は生きるすべが無くなります。

そこで登場するのがSMR(小型モジュール炉)です。

SMR(小型モジュール炉)

SMRとは新型の小型原発のことであり、従来の原発が出力100万kW程あったものを30万kW以下の小型化することで、より安全性を重視した原子炉になっており、各国で開発が始まっています。

只一口にSMRと言っても色々種類があり、一概にSMRがどのような物とは言えませんが、例えばSMRの一つである東芝の4S炉について言うと、30年間使い切りの人手要らずの電池といえるでしょう。出力は1万～5万キロワットで、例えば、1万キロワット級のカプセル収納型小型原子炉『ネーイチャー・セル10』の特徴は、

- 1、燃料棒交換なしの30年間使いきりの原子炉である。
- 2、燃料棒交換なし制御棒なしの為、運転要員が不要である。(但し、監視員2名を置く)
- 3、負荷追従で動的機器なしの為、高信頼性を有する。
- 4、超安全のため、都心部にも設置可能である。
- 5、運転要員が不要の為、インサイダーテロを回避できる。
- 6、全部をカプセル化し、輸送・据付が容易。
- 7、現場工事を無くして、工場での高品質量産用設計が可能。

この4S炉は、ヴァンダービルト大学のジュームス・E・アワー氏も期待し、ビルゲイツも目を付け、NHK『バークレー白熱教室』の講師として知られている、UCバークレー物理学教授リチャード・ムラー氏もお勧めです。ムラー教授は、反原発の人が問題視している核廃棄物の貯蔵について、「技術的に難しい問題では無い。既に解決済みであり、問題となるのは公共認識と政治的駆け引きである」と言っています。

4S炉の燃料はウラン235とプルトニウムの合金であり、軽水炉で問題になった発生するプルトニウムは30年連続稼働のためかなり燃えてしまい、燃え残ったプルトニウムは廃炉の時に工場に持ち帰り、又新たな燃料にする等で核廃棄物問題もクリアできる可能性が有る原子炉なのです。

既存の原子力発電所をSMRのアレイに置き換えるのも有りですが、4S炉と同様な運転要員不要な三菱重工のマイクロ炉(直径1m、長さ2m)等は、市町村への分散配置方式にするべきでしょう。それと送電線のスマートグリッドと組み合わせると、高圧送電線は不要になり、停電は無くなり、災害時に陸の孤島化した地域にも電気を送り続けることが出来るのです。

放射能の被害は誰かが流した風評被害

『原子放射線の影響に関する国連科学委員会』のメンバーが来日し、7月19日に福島第一原発の事故について「放射線被曝を原因とする健康被害は認められない」、「報告書は最新の知見やデータに基づいている。結論は堅固で将来も大きく変わるとは思われない」と報告していました。

福島第一原発事故は、未曾有の原発事故と言われながら健康被害は無かったのです。

にも関わらず、原発を日本から無くそうと画策している人間が大勢います。例えばNHK御用達の小出裕章京大助教は日本の原発は反対なのに北朝鮮の原発には理解を示しているのです。又菅直人元首相と組んで反原発と太陽光発電を推進していた孫正義は韓国の原発は容認です。

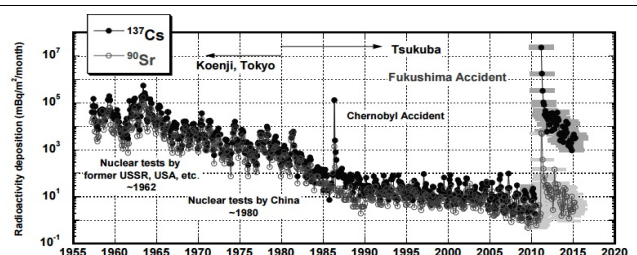
彼らに限らず原発反対運動をしている人間は憲法9条改正反対・日本の防衛力強化反対・テロ特殊法反対・外国人参政権推進で他国の原発容認とか、又は媚中・親中で裏で中国ビジネスをやっている人間と不思議に被ります。

彼らの目的は、何処かの国の為に日本を弱体化したい為では無いでしょうか。

克服すべきは放射能アレルギー

取り敢えず既存の原発の稼働は容認するが、何れは原発は廃止すべきだと言う人がいますが、これほど無責任な意見は有りません。原発に従事する人の育成はどうするのでしょうか。

そもそも何故原発を廃止すべきなのでしょう。それは不勉強な放射能恐怖アレルギーの為では無いでしょうか。その不勉強が外国につけ入れられるのです。



上のグラフは気象研が行っている大気における人工放射能の動態の調査の結果です。1960年台のセシウム137は現在の1万から千倍。それでも世界一の長寿国。チェルノブイル事故は今から31年前。放射線が癌の原因になるなら、年毎の平均寿命に影響している筈ですが、日本も世界も全く変化無し。